

部局名	内 容	進捗状況
1 総務部	「対話と実行行脚」の意見等を県政に反映させるための庁内情報共有（広報広聴課）	・訪問先での対話の内容や地域の方々の意見交換の内容を記録し、意見交換の概要としてまとめ、すみやかに関係課との情報共有を図っている。 ・意見交換の概要を参考に、ご意見等についてその対応方針及び対応結果の取りまとめを行い、年度末にイントラ掲示板に掲載し、情報共有を図ることとしている。
2 危機管理部	(1) 南海トラフ地震を視野においた中山間地域の安全・安心の確保 (2) 孤立対策の推進（ヘリポート・通信機材整備、集会所耐震化、総合補助金の活用）	・ヘリポート：4市町1団体（6箇所）、既交付決定額：37,915千円（予算額：68,080千円） ・総合補助金：31市町村、既交付決定額：261,102千円（予算額：373,263千円） うち通信機材整備：3市町村、既交付決定額：5,294千円 ・集会所耐震化：3市町（耐震診断：1棟、設計：3棟、改修：14棟） 既交付決定額：11,963千円（予算額：29,025千円）
3 健康政策部	(1) 医療機能の地域偏在への対応（へき地医療の確保・救急医療の確保） (2) 中山間地域等における訪問看護提供体制の強化 (3) 集落活動センターを活用した健康づくり ・高知家健康づくり支援薬局を活用した健康づくりの推進	(1) 大学や市町村等と連携してへき地勤務医師の確保に取り組むとともに、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営や設備整備に対して支援した。 (H29.1月現在 交付決定 6市町村等) また、ドクターヘリについては、円滑な運航が行えるよう、運航に必要な経費を補助した。 (運航実績 H28.12現在 599回（H27年度実績533回）） (2) 高知県立大学に寄附講座を設置し、中山間枠9名、全域枠16名の訪問看護師を育成した。不採算となる中山間地域への地域への訪問看護に出向訪問看護ステーション等に支援を継続して行った。 (補助実績 H28年11月現在 6,086回（H27年度実績4,852回）） (3) 集落活動センターやあったかふれあいセンター等でお薬・健康相談会を実施するよう調整している。
4 地域福祉部	地域地域で安心して住み続けられる県づくり ・あったかふれあいセンターのサービス提供機能の充実・強化 ・あったかふれあいセンターと集落活動センターとの一体的な取り組み ・中山間地域における福祉・介護サービス、担い手の確保対策の強化	地域地域で安心して住み続けられる県づくり ○あったかふれあいセンターのサービス提供機能の充実・強化 ・あったかふれあいセンターの整備：29市町村、43箇所、206サテライト ・リハビリテーション専門職等の派遣による職員のスキルアップ研修の実施：16箇所 ・リハビリテーション専門職が関与し、概ね週1回以上の頻度で介護予防の取組を実施：29箇所 ・認知症カフェの設置：12箇所（H28.12.1現在） (あったかふれあいセンター設置地域以外での認知症カフェの実施：21箇所) ○あったかふれあいセンターと集落活動センターとの一体的な取り組み ・「四者協議（県・市町村・県社協・市町村社協）」での意見交換や、検討を進めている地区への助言等 ○中山間地域における福祉・介護サービス、担い手の確保対策の強化 ・小規模で多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備：1箇所 ・介護職員初任者研修を受講する場の確保：55名 ・中山間地域における就職相談会：6回（5箇所） ・中山間地域等ホームヘルパー養成事業：6市町 ・中山間地域介護サービス確保対策事業：18市町村 ・障害者グループホームの整備：3市町 ・中山間地域障害福祉サービス事業所支援事業：6市町 ※認知症カフェの設置以外はH29.1月末現在
5 文化生活部	(1) 情報通信格差の是正（情報政策課） ・集落活動センターなど地域の拠点施設における情報通信基盤の整備 (2) 人材育成の推進（産学官民連携センター） ・土佐まるごとビジネスアカデミーの実施	(1) 情報通信格差の是正（情報政策課） ・大川村中切地区の移住・定住者向け村営住宅への情報通信基盤（光ファイバー）整備は、建設工事に合わせて整備を進める。（平成29年3月→平成29年6月） (2) 人材育成の推進（産学官民連携センター） ・41科目の講座を開催し、延べ受講者数2,982人（1/20現在）
6 産業振興推進部	(1) 地域アクションプランの推進による中山間地域の産業振興 (2) 集落活動センターとの連動（地域アクションプラン、地域産業クラスター等） (3) 県内量販店等での事業者によるテストマーケティングの開催、県内外のバイヤーと県内事業者・生産者が商談を行う産地視察型商談会（県内各地域）の開催 (4) 地域が求める「人材」の誘致による中山間地域の人材育成・確保 (5) シェアオフィス等の移住・起業支援施設の整備促進、活用支援	(1) 地域アクションプランの推進による中山間地域の産業振興 ・産業振興推進地域本部を中心に、市町村との連携のもと、各地域アクションプランに掲げた目標達成に向けてきめ細かなサポートを実施。 ・ゆずやうるめいわしの加工施設や四万十ポークの畜舎等が整備され、地域の所得の向上や雇用の創出に向けた取り組みが進展。 産業振興推進総合支援事業費補助金の活用（H28.12月末現在） 交付決定件数10件、金額289,528千円 ・茶や柑橘等の販売促進や、直販所・道の駅の魅力向上に向けた取り組み等について、専門家による指導助言を実施。 産業振興アドバイザーの活用（H28.12月末現在、地域案件） 38件 (2) 集落活動センターとの連動（集落活動センター、地域産業クラスター） ・幡多広域におけるスポーツ・ツーリズム振興や、城西館によるさ恋ツアーの取り組みにおいて、集落活動センターによる昼食（弁当）や各種体験メニューの提供が行われるなど、地域アクションプランと連動した集落活動センターの事業展開により、地域に経済効果が波及。 ・地域産業クラスターを形成する取り組みである西峯、石原、奈半利の各集落活動センターの取り組みについて、地域アクションプランへの位置付けを行い、産業振興推進地域本部を中心に、市町村との連携のもと、各地域アクションプランに掲げた目標達成に向けたきめ細かなサポートを実施。 (3) テストマーケティング：2社2件（H29.1.25現在） 産地視察型商談会：〈全体会〉県内事業者113事業者、仕入れ担当者61社 〈エリア別〉県内事業者65社、仕入れ担当者26社 (4) 起業・就業支援研修事業 就業：東京・大阪でのセミナー開催 東京25名、大阪19名参加（H28.11月） 起業：東京・大阪でのセミナー開催 東京25名、大阪18名参加（H28.11月） 高知での現地研修：9名参加 (5) シェアオフィス等の移住・起業支援施設の整備促進、活用支援 ・シェアオフィスの開設 1件（土佐清水市、H29.2月開設） ・シェアオフィスへの新規入居 1件（勝リブリッジ @土佐町シェアオフィス、H29.1月入居） ・シェアオフィスの特設サイト（ランディングページ）を開設、併せてweb上でのバナー広告掲載、メールマガジンによるシェアオフィスのプロモーションを実施（H29.1月） ・県外IT・コンテンツ関連企業2,000社へダイレクトメールを送付（H29.1月） ・シェアオフィス入居企業の人材確保を目的として、ウオントドリー社主催の転職フェアへ出展（H29.1月） ・移住促進事業費補助金 シェアオフィスの整備支援 1件
7 商工労働部	中山間地域における小さな拠点「集落活動センター」「あったかふれあいセンター」をはじめ、地域の資源や特性を生かした産業づくり支援、生活支援 (1) 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援 ◆ 企業の後継者人材確保への取り組みに対する支援（商工政策課） ◆ 移住促進と連携した人材の誘致による商店街の活性化（経営支援課） ◆ 地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展（経営支援課） ・暮らしを支える商業機能の維持に向けての新規創業・店舗魅力向上への支援 ・商業活性化のプランづくりやにぎわい創出への支援 ・市町村や商工会、商工会議所等と連携した支援の強化 (2) 都市部の経済・生活圏の形成 ◆ 観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ（経営支援課） ・新規創業・店舗魅力向上への支援〔チャレンジショップの推進、空き店舗対策の推進〕 ・商業活性化のプランづくりやにぎわい創出への支援 ・市町村や商工会、商工会議所等と連携した支援の強化	(1) 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援 ◆ 企業の後継者人材確保への取り組みに対する支援（商工政策課） ⇒ 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチング 平成28年度（12月末時点） 求職登録者数 286人 県内企業の求人ニーズ 218件 マッチング件数 23件 ◆ 移住促進と連携した人材の誘致による商店街の活性化（経営支援課） ⇒ 高知県移住ポータルサイトや移住相談会等で新規開業情報を発信。 ・チャレンジショップ：県内4ヶ所で開催（高知市、四万十市、香美市、安芸市）。3月土佐市で新規オープン予定。6名がチャレンジ中（うち、2名が移住者） ◆ 地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展（経営支援課） ⇒ チャレンジショップ：県内4ヶ所で開催（高知市、四万十市、香美市、安芸市）。3月土佐市で新規オープン予定。6名がチャレンジ中（うち、2名が移住者） ◆ 商業活性化のプランづくりやにぎわい創出への支援 ⇒ 商店街や商業集積地において活性化に取組むグループや商工団体の支援を検討中 ◆ 市町村や商工会、商工会議所等と連携した支援の強化 ⇒ 商工会・商工会議所と連携し、地域の事業者の経営計画の策定を支援 (2) 都市部の経済・生活圏の形成 ◆ 観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ（経営支援課） ・新規創業・店舗魅力向上への支援〔チャレンジショップの推進、空き店舗対策の推進〕 ⇒ チャレンジショップ：県内4ヶ所で開催（高知市、四万十市、香美市、安芸市）。3月土佐市で新規オープン予定。6名がチャレンジ中（うち、2名が移住者） ◆ 商業活性化のプランづくりやにぎわい創出への支援 ⇒ 商店街や商業集積地において活性化に取組むグループや商工団体の支援を検討中 ◆ 市町村や商工会、商工会議所等と連携した支援の強化 ⇒ 商工会・商工会議所と連携し、地域の事業者の経営計画の策定を支援
8 観光振興部	(1) 集落活動センターや直販所と連動した地域内の周遊促進 ・集落活動センターや地域の商店街等と連動した観光クラスターの整備（クラスター内の施設での特産品の販売、クラスターへの参画など） ・スポーツ合宿・大会受入時における集落活動センターの活用（黒潮町など） ・地域アクションプランの活用 (2) 地域の観光商品の発掘・磨き上げ、情報発信 ・地域での「食」資源の販売強化等 ・地域アクションプランの活用	(1) 集落活動センターや直販所と連動した地域内の周遊促進 ○ 集落活動センターや地域の商店街等と連動した観光クラスターの形成 【取組】 ・周遊コースへの組み込み（市町村整備計画案） 集落活動センター：安田町、佐川町、橋原町 商店街：四万十市、土佐清水市 ・スポーツ合宿・大会受入時における対応（黒潮町） 食の提供（大会開催時の弁当納入） 宿泊の提供や体験観光（そば打ち体験等）の実施 (2) 地域の観光商品の発掘・磨き上げ、情報発信 ○ 土佐の観光創生塾の開催 【取組】 ・講座：6回（受講者83名（東部29名、中部25名、西部29名）） ・地域コーディネーターによるハンズオン支援：147回（11月時点） 【商品化等の成果（12月現在）】 ・地域観光クラスターの形成：9クラスター ・旅行商品の造成・磨き上げ：60件

部局名	内 容	進捗状況
9 農業振興部	<p>(1) 集落営農の裾野を広げるとともに、「こうち型集落営農」や法人化へのステップアップを支援するため、集落営農塾の開催により、リーダーなど人材の育成を進める。</p> <p>(2) 集落活動センターとの連携も図りながら、中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。</p> <p>(3) 6次産業化に取り組む農業者の裾野の拡大を目指すとともに、地域内流通から県域流通への販路拡大に取り組む事業者を支援する。</p> <p>(4) 地域の特徴ある農畜産物(米、土佐茶、畜産物等)の生産性・品質の向上及び生産基盤を強化するとともに、ブランド力を強化し、積極的な産地地消・外商活動を展開する。</p> <p>(5) 中山間地域での農閑期の所得確保に繋がる薬用作物の生産振興を図る。</p> <p>(6) 中山間等の条件不利地域向け研修事業の支援などを含む「産地提案型の担い手確保対策」を強化するとともに、農業担い手育成センターなどの研修機能の充実を図るなど、関係機関と協力して、新規就農者の確保・育成に取り組む。</p> <p>(7) 集落活動センターが行う農業生産活動や、農産物の加工などの取組を支援する。</p> <p>(8) 農産物の鳥獣被害の防止に向け、関係機関と連携した取組を進める。</p>	<p>(1) 各農業振興センターで集落営農塾を開催(①組織化コース:62回 19か所(24市町村) ②法人化コース:54回 17か所(17市町村) 計116回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうち型集落営農組織数 <ul style="list-style-type: none"> H27:32組織 → H28:47組織(目標達成の見込み) ・集落営農法人数 <ul style="list-style-type: none"> H27:16組織 → H28:22組織(目標達成の見込み) <p>(2) 中山間農業複合経営拠点がセミナーの実施などにより県内に拡大 目標:H28に4地区を追加 →実績:11地区が取り組み、H27整備済みの4地区と合わせて計15地区に大幅増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27 4地区 土佐町、大豊町、本山町、三原村 ・H28当初 4地区 奈半利町、日高村、四万十町(仁井田)、四万十市(西土佐村) ・H28途中 3地区 香南市、南国市、高知市 ・H29当初 4地区 室戸市、四万十町(十和)、橋原町、安芸市 <p>(3) 6次産業化支援チーム会によるハンズオン支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象25チームに対して支援を実施 <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①米 <ul style="list-style-type: none"> にこまるのブランド化に向けた協力体制の構築や、県産米ブランド化推進事業に取り組む生産組織への支援 ・米のブランド化支援の対象組織数 <ul style="list-style-type: none"> H27:4組織(1,947t) → H28:5組織(2,008t) ②土佐茶 <ul style="list-style-type: none"> 量販店での水出し茶のPR:延べ250回(6月～8月) 愛媛県・香川県の試飲販売:4回 ③畜産 <ul style="list-style-type: none"> 生産基盤強化に向けた取組による土佐あかうし繁殖雌牛の増加 <ul style="list-style-type: none"> H27:808頭 → H28:861頭 <p>(5) 製業会社と連携した生産・出荷体制の構築と収量向上に向けた栽培指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンライフ土佐の薬用作物処理加工施設の整備(10/27 落成) ・栽培方法の転換に対応した「ミシマサイコ栽培マニュアル」の作成(2月予定) ・横北、高吾、高南、幡多地区で栽培指導を実施(延べ65回(年度未見込み)) <p>(6) 産地が求める人材像を明記した産地提案書による担い手確保対策を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書の策定数(H28.12時点):29市町村42提案(うち条件不利地域向け5提案) ・新規就農者数(H27.6.2～H28.6.1):270人 <p>(7) 各農業振興センターにおいて集落活動センターが行う活動を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀北部、柳野地区を6次産業化支援対象に位置付け加工品開発を支援。 ・三原村、四万十町仁井田地区において、集落活動センターの農業部門の設置に向けて支援を行っている。 <p>(8) 各農業振興センターにおいて講習会等を延べ25回開催</p>
10 林業振興・環境部	<p>(1) 集落活動センターと連携したロールモデルの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗の生産 ・特用林産の振興 ・集落営林の展開 <p>(2) 新エネルギーの利用促進</p>	<p>(1) 集落活動センターと連携したロールモデルの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗の生産 ① 西峯地区:平成26年4月に検討を始め、約3年の試験栽培を経て、平成29年2月に大豊町内の山林に約1,400本のスギを植栽予定。平成29年度はコンテナを増設し、年間4万本規模の生産体制を目指す。 ② 梅ノ木地区:平成28年7月に検討を始め、同年12月に資材等を購入。平成29年3月に生産者登録を行うとともに、県森林技術センターの指導を受けながら、同年4月以降に試験栽培を開始予定。 ・特用林産の振興 ① 特用林産推進チーム会の開催(5回):各地域における特用林産物の展開の可能性の検討など ② 各林業事務所単位でシキミ・サカキ部会を設置し、生産から出荷に至る総合的な支援体制の確立 ・集落営林の展開 ① 副業型林家育成研修の取り組み(佐川町、宿毛市、本山町、土佐町) ② 林地集約化の取り組み(佐川町、本山町、いの町) ③ 小規模林業推進協議会の開催 2回 <p>(2) 新エネルギーの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や事業者等に対して小水力発電やFIT制度などの情報を提供
11 水産振興部	<p>(1) 集落活動センターとの連携等による遊漁・体験漁業の振興</p> <p>(2) 高齢者等に対応した漁場づくり(藻場の回復、つきいそ造成等)</p> <p>(3) 移住促進策と連携した新規就業希望者の勧誘の促進</p> <p>(4) 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援</p> <p>(5) 河川の資源を活かした中山間地域のにぎわいづくり</p>	<p>(1) 集落活動センターとの連携等による遊漁・体験漁業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊漁、体験漁業の実態調査等による課題の抽出(5～6月) ・地域本部、漁業指導所等と連携した地域の取組の掘り起こし(6月～) ・遊漁、体験漁業事業者への支援制度の創設(9月補正) ・取組の具体化に向けたハンズオン支援(浦ノ内湾の釣筏等) <p>(2) 高齢者等に対応した漁場づくり(藻場の回復、つきいそ造成等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係市町村への意向調査や協議・検討を経て投石による漁場整備の候補地を選定 ・国事業(水産多面的機能発揮事業)の活用により藻場造成活動を支援 <p>(3) 移住促進策と連携した新規就業希望者の勧誘の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業セミナーの開催、U・Iターン就職相談会等への出展による勧誘や研修制度の紹介 ・アドバイザーの増員によるサポート体制の強化 ・家族も含めた漁村でのライフスタイルをパッケージ化して提案(12月～) ・国の漁船リース制度を活用した県補助制度を創設(9月補正) <p>※実績(4～12月):短期研修実施者15名、長期研修開始者13名、新規就業者2名が漁船リース事業に申請中</p> <p>(4) 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域加工グループ(9グループ)の活動を各漁指が中心となり支援 ・奈半利町加領郷の加工・直販所(加領郷魚舎)の運営を室戸漁指が中心となり支援 <p>(5) 河川の資源を活かした中山間地域のにぎわいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アユ、モクズガニの放流用種苗を生産し、各河川漁協に供給 ・ウナギについて種苗放流を実施するとともに親魚の放流を支援 ・河川でのアユの資源状況の情報収集や流下仔魚の調査を実施
12 土木部	<p>(1) 中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備(道路課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の暮らしや基幹産業、集落活動センターでの取組み等を支援するために、地域住民が安全・安心に通行できる道路ネットワークを早期に構築する1.5車線の道路整備を推進する。 【目標】 58路線86箇所を推進 県道西土佐松野線(集落活動センターみやの里) 県道石鎚公園線(集落活動センター氷室の里) 県道香北赤岡線(西川地区集落活動センター)など <p>(2) 中山間地域の活性化の推進と安全・安心の確保(河川課、道路課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との協働による維持管理を推進する。 【目標】 河川委託:61件(H27:77件) 道路委託:委託道路延長1,140km以上(H27:1,125km) <p>(3) 空き家など住宅ストックを活用した移住促進(住宅課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家などを再生・活用した移住の促進及び都市部と中山間地域の交流促進を支援する。 【目標】 空き家活用促進事業:65戸以上(子育て世帯向け住宅を含む)(H26～H27:67戸) 	<p>(1) 1.5車線の道路整備:H28は49路線、96箇所を整備を実施</p> <p>(2) 河川委託:H28委託実績見込み 64件 道路委託:H28 125件</p> <p>(3) 空き家活用促進事業:H28 17棟17戸(H29. 1. 25現在)</p>
13 教育委員会	<p>(1) 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の教育振興のために、小規模の小・中学校や複式学級を有する小学校において、授業改善や教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。 <p>(2) 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した遠隔教育システムを用いて、学校規模や教員数の関係で開講できていなかった授業を遠隔授業として実施する。 <p>(3) 個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学力状況等が多様化する中で、これまでの学習支援員事業やつなぎ教材の活用、大学進学チャレンジセミナーなどに加えて、インターネットツールを家庭学習等で活用することで、生徒の学習進度や進路希望など、個々に応じた学習指導を強化する。 <p>(4) スポーツを通じたエリアネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携することにより、中山間地域が抱えるスポーツに関する課題解決に向けたエリアネットワーク計画を策定し、地域の実態に応じたスポーツ活動を推進する。 <p>(5) 地域と連携したキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の振興とそれを担う人材の育成を目標に、インターンシップや農林業就業体験など地域と連携した体験的活動を推進する。 	<p>(1) 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導主事による推進校及び協力校への支援訪問:146回(H28. 12月時点) ・連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 集合:5月31日(38名参加) 地区別:東部(1月24日)・中部(1月13日)・西部(1月21日) ・研究推進員による協力校への指導助言:のべ26回(H28.12月時点) ・推進校の公開授業研究及び研究発表会:49回 など <p>(2) 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に遠隔教育システム機器を導入した高知追手前高校と同吾北分校において、「本校からの遠隔授業の活用による分校の振興」と「効果的な遠隔授業の実践についての研究開発」をテーマに研究を実施。 ・また、高知追手前高校において、南海トラフ地震被災後の高校教育の早期再開に向けた遠隔教育の活用について、長野県立上田高校と交流(12月) ・窪川高校と四万十高校において、遠隔教育システム機器を導入し、遠隔授業を開始(9月)。「中山間地域小規模校の教育課程の充実に向けた遠隔授業の活用に関する研究」をテーマに研究を実施。 ・来年度に遠隔教育機器を導入する岡豊高校と嶺北高校において、教育課程や校時の調整など、次年度に向けて準備をしている。 ・有識者(大学教授等)で構成する「多様な学習支援推進事業に関する検討会議」の設置、開催(3回:6月、10月、1月) <p>(3) 個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用) ・学校訪問等を通じた課題把握や指導方法等の改善に関する指導助言(6月・11月) ・第1回連絡協議会を実施し、研究校13校の取組状況の共有及び成果・課題の確認(10月) ・第2回連絡協議会において、次年度に向けた「学習サイクルの確立」を図る仕組み・しかけの改善に向けた協議(2月予定) <p>(4) スポーツを通じたエリアネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物部川・嶺北・高岡・吾川の2エリアでは協議会が設立し、課題解決のための事業が実施されている。 ・幡多、安芸の2エリアでは、協議会設立に向けた会議を開催し、市町村のスポーツに関する課題や資源について協議した。29年度の事業実施に向けて事業計画を作成中である。 <p>(5) 地域と連携したキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域産業を担う人材の育成等を目標に、インターンシップ 777名、農林業インターンシップ331名、デュアルシステム(就業訓練)238名の生徒が参加。(1月末現在) 29年度は企業見学の事業を拡大し、より多くの生徒が県内企業を知る機会を増やす。